

■施策評価シート 6-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	市民自治の確立	基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-01-①	施策名	市民自治の確立のための環境整備

施策の概要
 市民や地域主体の組織の活動を支援するとともに、まちづくりの多様な主体間の連携を図り、協働を促進します。また、学びやにぎわい、交流を促進できるよう、市民ニーズに応じた拠点の活用を進めます。

成果指標(単位)	「市民自治の確立」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	15.1	15.5	15.9	16.3
実績値	14.7	21.8			

成果指標実績に対するコメント
 市民意識調査の結果、市民自治の確立に満足している市民の割合が前年度と比較し、7.1ポイント増加しており、市民活動の新たな拠点として市民総合交流センターが開所したことや、各地域において特色のある事業展開がなされたこと等が要因と考えられる。

施策の達成度評価
 地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるような支援や、まちづくり拠点の充実、まちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援を行った。
 また、令和3年5月に開所した市民総合交流センターを活用し、市民活動団体や入居団体等をつなぐ取組を行った。登録団体が参加した第1回目のラウンドテーブルでは、市民総合交流センターの活用をテーマとし、市民総合交流センターでやってみたいことや、期待していること等の把握を行った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方
 地域まちづくりセンターおよび市民総合交流センターを市内の市民活動の拠点として活用し、テーマ型と地縁型の双方の市民活動が活性化することで市民主体のまちづくりとなるよう推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	○	地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるように支援を行った。
市民総合交流センター管理運営事業	まちづくり協働課	○	年9回の入居者会議を開催し、入居者間の顔の見える関係づくりを行った。
地域まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	○	まちづくり拠点の充実やまちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援を行った。
協働のまちづくり条例推進事業	まちづくり協働課	○	市民総合交流センターにおいて、市民活動団体同士の交流のきっかけとなるラウンドテーブルを年5回実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課
地域まちづくりセンター整備事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	基礎的コミュニティの活性化	基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-02-①	施策名	基礎的コミュニティ活動の支援

<p>施策の概要</p> <p>住民の実態やニーズの把握に努め、地域の諸課題を地域とともに向き合いながら、解決できるよう支援を行います。</p>
--

成果指標(単位)	町内会の活動に参加している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	46.6	47.3	48.0	48.7
実績値	45.9	45.8			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>町内会の加入率は89.8%(令和4年3月末時点)と高い水準にあるものの、長引くコロナ禍による活動の減少の影響もあり、市民意識調査の結果、町内会の活動に参加している市民の割合が、前年度より0.1ポイント減少した。</p>
--

<p>施策の達成度評価</p> <p>町内会の運営体制や課題などの把握を目的にアンケートを実施し、地域におけるコミュニティ意識の高揚と地域活動への参加促進の必要性を共有した。また、円滑な町内会運営支援を行うため、市から町内会への依頼事項(行政事務等)の軽減を実施、依頼のあった町内会長に対して個別訪問を行うなど、町内会活動の支援を行った。</p>

<p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>住民のニーズや実態の把握に努め、町内会への支援制度を継続しつつ、市から町内会への依頼事項や配布物の削減など、町内会の負担軽減を図っていく。また、それぞれの地域性を尊重しながら、組織や運営、活動の見直しについて、地域とともに検討していく。</p>
--

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政事務委託事務	まちづくり協働課	○	地域と行政をつなぐ橋渡しとして、委嘱した事務の実施により、住民自治に寄与していただいている。
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	○	当初予定していた補助事業をすべて実施し、集会所整備が進むことで、基礎的コミュニティの活動の活性化を促した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
コミュニティ活動初期備品整備補助事業	まちづくり協働課
掲示板設置補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課
草津市自治連合会活動補助事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-03-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	市民公益活動の促進	基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-03-①	施策名	市民公益活動の支援

施策の概要

ボランティアや各種団体等の公益活動を支援するため、中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携を図り、活動を支援する補助金制度の活用や、まちづくり講座、交流イベントを積極的に実施します。

成果指標(単位)	市および中間支援組織が開催する地域人材育成講座の延べ受講者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,023	1,112	1,200	1,288
実績値	383	787			

成果指標実績に対するコメント

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて講座の開催自体が少なくなっていた令和2年度に比べ、オンライン等の方法で各種講座を実施した結果、前年度に比べ大幅な増加となったものの、目標値には達しなかった。引き続き多くの参加者が受講できるよう工夫しながら事業を行う。

施策の達成度評価

草津市コミュニティ事業団あり方検討を行い、テーマ型のみならず地縁型の市民活動の支援を積極的に行うことで地域コミュニティの振興を図るという方針を市と事業団で共有した。また、地域人材育成講座については、立命館大学生と地域まちづくり協議会のマッチングを図る場を設ける等、これまで参加が少なかった層にも参加いただけるよう工夫するとともに、地縁型の活動支援という方針に沿った事業展開を行った。

評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方

令和3年度に策定したコミュニティ事業団のあり方方針に基づき、市と事業団で目的を共有しながら各種事業を進めていく。人材育成講座やイベント等を実施する際には、地域づくりに関わりが薄い市民にも参加いただきやすい内容となるよう工夫するとともに、単に人が集まるだけではなく、互いの活動が繋がるような仕掛けを行う等、常に目的を意識した事業となるよう努める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	○	コミュニティ事業団のあり方検討により、市と事業団で目標が共有できた。また、目標に沿った事業見直し等を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-04-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	コミュニティ
基本方針	多文化共生社会の構築	基本方針に関連するSDGsの目標	10  17 
施策番号	6-04-①	施策名	多文化共生の推進

<p>施策の概要</p> <p>外国人住民が地域社会の一員として、日本人住民と共に地域の活動に参加できる多文化共生の地域づくりを進めるため、外国人住民のコミュニケーションや生活に関する分野の支援を行うとともに、地域社会への参画を促します。</p>

成果指標(単位)	「多文化共生社会の構築」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	12.5	12.8	13.1	13.4
実績値	12.2	15.2			

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>市民意識調査の結果、多文化共生社会の構築に満足している市民の割合は前年度に比べ3ポイント増加し、目標値を達成することができた。令和2年度に多文化共生プランを策定し、令和3年度には同プランに基づきやさしい日本語ガイドラインの策定を行う等、市として多文化共生社会の推進に取り組んだことも影響したものと考えられる。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>令和2年度に策定した多文化共生プランに基づき、やさしい日本語ガイドラインの策定および職員向け研修を行うことで、市役所に来庁される外国人住民への支援に繋がった。同プランについては未実施の項目もあるため、プランの期間である令和7年度までの計画的な実施が必要である。</p>

<p>評価に基づいた令和5年度の取組についての考え方</p> <p>多文化共生推進プランに基づき、引き続き、草津市国際交流協会と連携しながら同プランに基づく各種事業を推進し、多文化共生に対する市民の意識向上や、外国人住民の生活支援等に努める。</p>

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国際交流推進事業	まちづくり協働課	○	草津市国際交流協会と協働でやさしい日本語ガイドラインの策定および職員研修を行うことで、外国人住民への支援を行うことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。